

経済安全保障意識の高まりと企業の中国対応

—米国の中国専門家による分析と提言を聴く—

2022年4月19日

講師：ジョナサン・ウォード アトラス・オーガニゼーション代表

経済広報センターは4月19日、中国、ロシア、インドの情勢に詳しいアトラス・オーガニゼーション代表のジョナサン・ウォード博士を招き、「中国の経済安全保障政策～現状、背景、見通しと日本企業への影響」と題するオンライン会合を開催した。企業の幹部ら約100名が参加した。

ウォード氏は、中国政府は現在、エネルギー、科学技術、通信などの分野で、保護主義的な経済安全保障政策を進めていると説明。中国で事業を行う米国、日本などの企業は、資産の没収や輸出入の停止などの事業リスクが高まると指摘した。その背景として、中国政府には、世界の覇権を狙う野心があり、そのために経済を発展させ、軍備を増強しようとしているとの見方を示した。

このような中国の挑戦に対抗していくためには、米国およびその同盟国・パートナー国の政府が、中国に対する共通認識を持ち、同じスタンスで対応していくことが重要と指摘。加えて、政府だけでなく、金融機関を含む民間企業が一体となって対応していくことも大切と強調した。企業としては、中国での事業に短期的な成功は望めたとしても、長期的には困難が多いことを認識したうえで、①中国における販売・生産などの事業関与を減らしていく②米国の同盟国・パートナー国企業との連携を優先する③中国企業に対抗するため、新興市場戦略、特に知財戦略を見直す——といったことが重要になるとの見解を示した。

最後に、高い技術力を持つ日本企業が、同盟国・パートナー国とのイノベーション、特に生産革命を牽引することで、中国に依存する状況を打破してほしいとの期待を述べた。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。